

伊予銀行 平成21年度 中間決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行を取り巻く環境 頁

- 瀬戸内圏域の産業構造 2
- 愛媛県の経済環境 3
- 瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ 4
- 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ 5

伊予銀行の状況

- 伊予銀行の経営指標の特性(21年度中間期) 6
- 伊予銀行グループの概況 7

収益・リスク管理の状況

- 政策金利変動による損益影響 8
- コア業務粗利益(21年度予想)増減要因分析 9
- 統合リスク管理の状況 10
- 部門別損益(管理会計ベース) 11
- 営業部門セグメント別採算 12

預貸金の状況 頁

- 預金・貸出金の地区別構成比 13
- 預貸金の愛媛県内シェア 14
- 預貸金期末残高内訳別推移 15
- 業種別貸出金の残高・比率推移 16
- 債務者区分遷移表 17

有価証券運用の状況

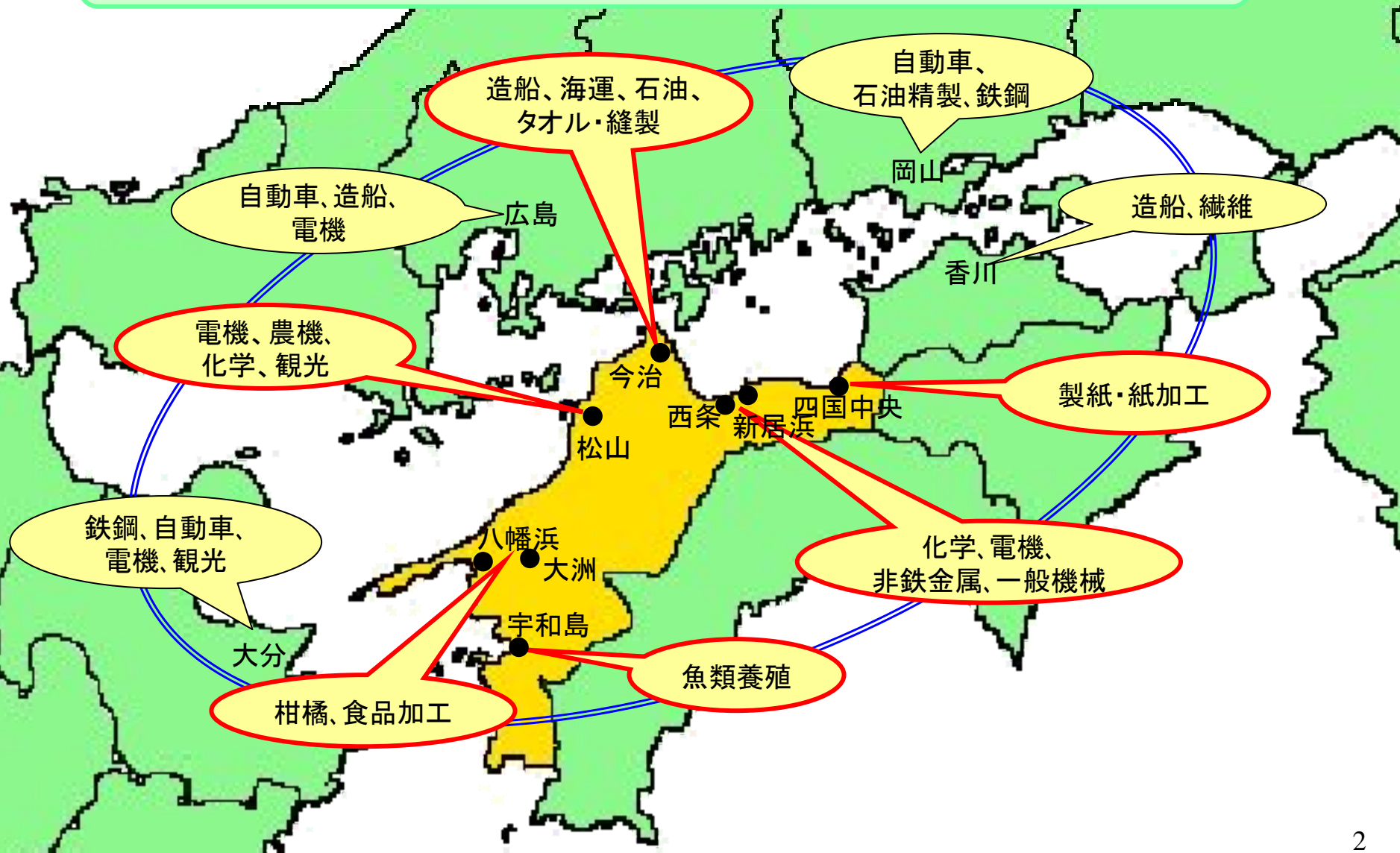
- 有価証券運用 ～金利リスクへの対応～ 18
- 有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～ 19

その他

- 問題解決型営業の推進 20
- ビジネスマッチングの事例紹介 21
- CSR活動の状況Ⅰ 22
- CSR活動の状況Ⅱ 23
- 地域密着型金融の取組み状況 24

瀬戸内圏域の産業構造

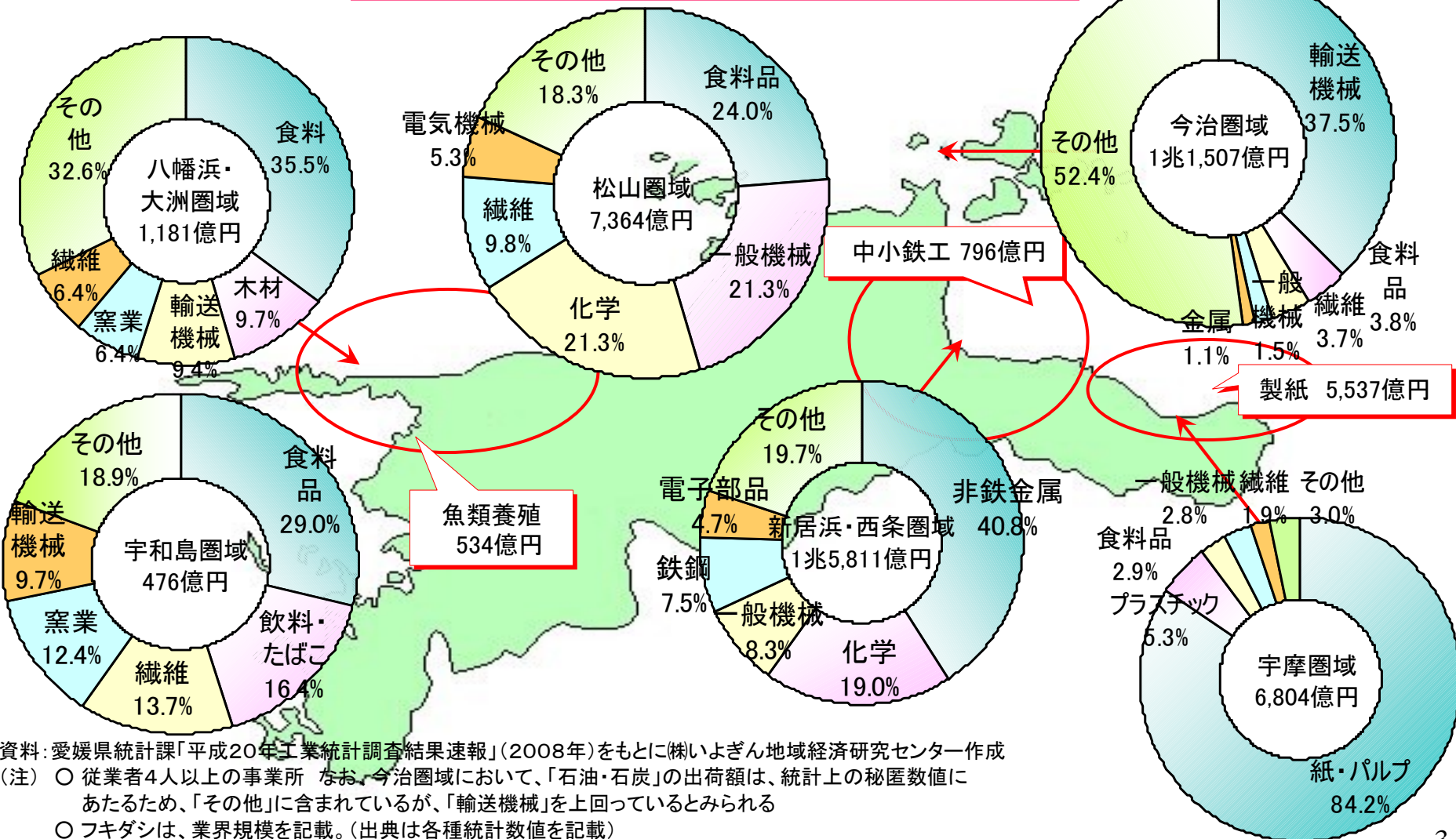
● 瀬戸内海沿岸地域は多様な産業構造を形成



愛媛県の経済環境

- 愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積
- 平成20年(2008年)の製造品出荷額等は4.3兆円

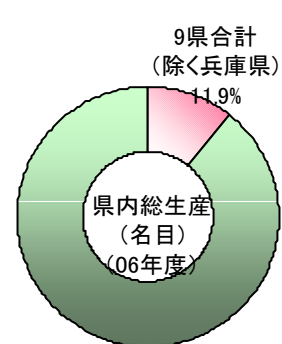
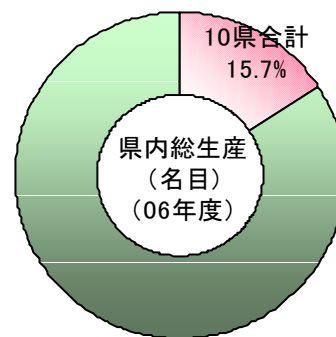
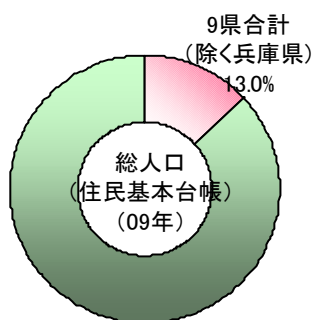
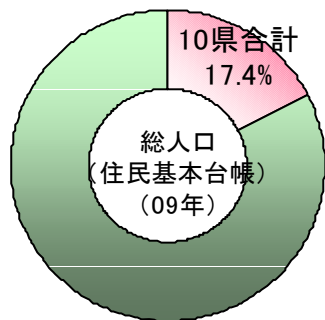
～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～



資料: 愛媛県統計課「平成20年工業統計調査結果速報」(2008年)をもとに(株)いよぎん地域経済研究センター作成
 (注) ○ 従業者4人以上の事業所 なお、今治圏域において、「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれているが、「輸送機械」を上回っているとみられる
 ○ フキダシは、業界規模を記載。(出典は各種統計数値を記載)

瀬戸内圏域の経済指標 I

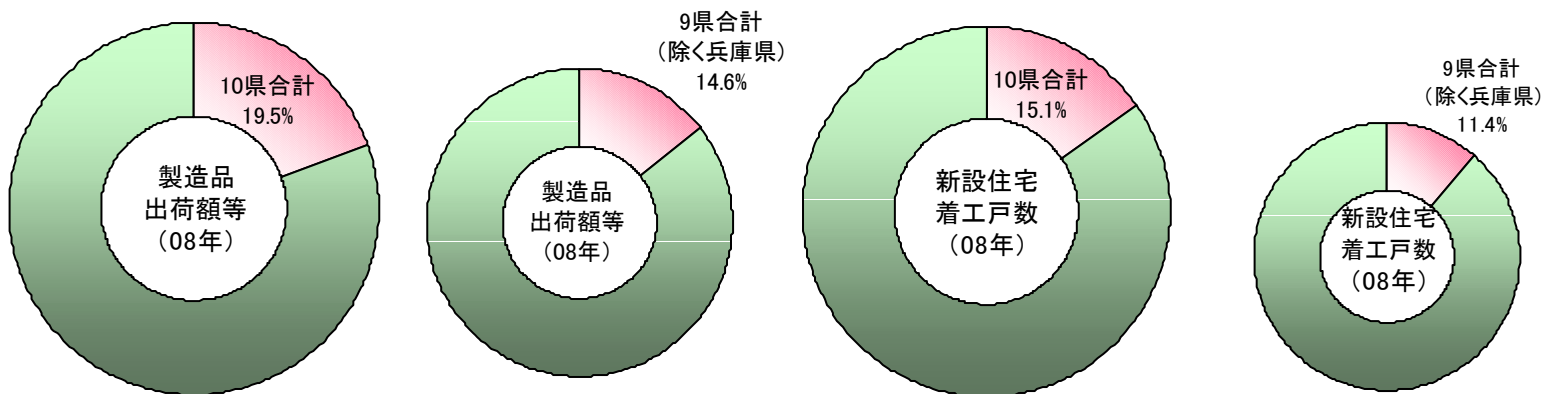
	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	09年 (人)	09年 (km ²)	06年 (事業所)	06年 (人)	06年度 (百万円)	06年度 (%)	06年度 (千円)
愛媛県	1,464,307	5,678	71,594	609,667	4,954,778	+ 1.6	2,487
香川県	1,016,540	1,862	52,303	463,693	3,790,649	+ 3.5	2,718
徳島県	800,825	4,147	41,295	333,663	2,670,125	▲ 1.5	2,694
高知県	777,080	7,105	41,982	320,127	2,310,171	▲ 1.2	2,170
大分県	1,211,042	5,099	59,658	528,028	4,468,382	+ 0.6	2,594
福岡県	5,031,870	4,845	224,954	2,216,448	18,094,737	+ 0.9	2,665
山口県	1,471,715	6,114	71,651	652,046	5,736,142	▲ 2.6	2,883
広島県	2,859,300	8,479	139,914	1,346,007	12,249,698	+ 2.8	3,095
岡山県	1,943,864	7,010	85,427	841,669	7,534,003	+ 4.0	2,800
上記9県合計(A)	16,576,543	50,339	788,778	7,311,348	61,808,685		
(A)÷(C)	13.0%	13.3%	13.3%	12.5%	11.9%		
兵庫県	5,586,254	8,396	238,879	2,286,149	19,646,656	+ 3.1	2,882
10県合計(B)	22,162,797	58,735	1,027,657	9,597,497	81,455,341		
(B)÷(C)	17.4%	15.5%	17.4%	16.4%	15.7%		
全国(C)	127,076,183	377,945	5,911,038	58,634,315	518,824,080	+ 1.4	3,069



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	08年 (百万円)	07年 (百万円)	07年 (百万円)	08年 2005=100	08年 (戸)	08年 (倍)	08年 (%)
愛媛県	4,314,234	2,172,001	1,365,415	96.1	10,441	0.85	4.0
香川県	2,843,502	2,873,177	1,107,342	110.9	7,647	1.10	3.6
徳島県	1,760,258	929,526	732,009	117.1	4,068	0.80	4.1
高知県	586,960	843,794	749,359	111.8	4,284	0.49	5.0
大分県	4,410,568	1,347,606	1,209,421	107.0	9,550	0.86	3.6
福岡県	8,570,829	16,770,215	5,356,185	102.7	47,139	0.63	4.9
山口県	7,118,308	2,063,072	1,485,591	98.9	9,416	1.03	3.2
広島県	10,290,947	8,753,388	3,115,061	106.3	18,955	1.04	3.5
岡山県	8,713,960	3,137,878	2,043,853	105.3	12,612	1.17	3.8
上記9県合計(A)	48,609,566	38,890,657	17,164,236		124,112		
(A)／(C)	14.6%	9.4%	12.7%		11.4%		
兵庫県	16,495,548	7,781,958	5,487,306	103.1	41,450	0.78	4.1
10県合計(B)	65,105,114	46,672,615	22,651,542		165,562		
(B)／(C)	19.5%	11.3%	16.8%		15.1%		
全国(C)	334,016,041	413,531,671	134,705,448	103.8	1,093,485	0.88	4.0



(各種統計データを基に作成)

● 高い健全性、収益性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券含み益(連結)

当行実績：931億円
地銀平均：235億円

不良債権比率 (金融再生法)

当行実績：2.44%
地銀平均：3.28%

ROA (コア業務純益/総資産)

当行実績：0.65%
地銀平均：0.51%

収益性

預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：11.83%
地銀平均：7.46%

成長性

貸出金平残増加率(過去3年)

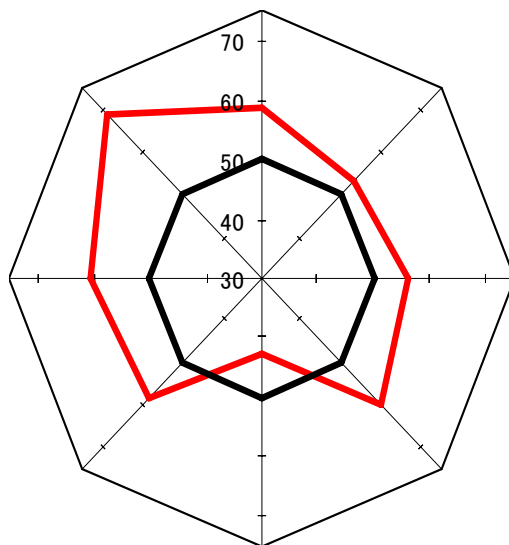
当行実績：11.73%
地銀平均：9.11%

コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績：1.14%
地銀平均：▲4.19%

OHR (経費/コア業務粗利益)

当行実績：59.62%
地銀平均：68.42%



ROE

当行実績：2.48%
地銀平均：5.06%

地銀平均に対する標準偏差
 — 地銀平均=50
 — 当行

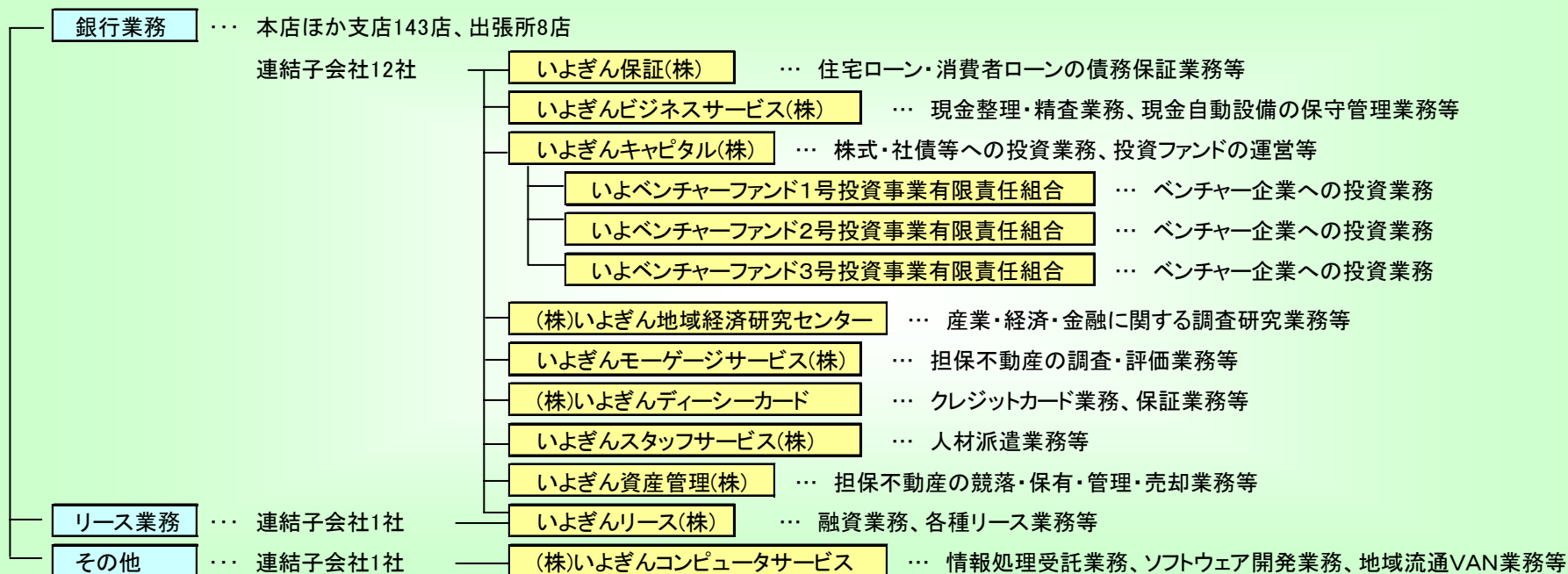
伊予銀行グループの概況

連結決算状況

	20/9	21/9			(百万円)
			前年度比	増減率	連単差 (注)
経常収益	73,837	57,068	△ 16,769	△ 22.7%	7,329
経常利益	9,854	6,702	△ 3,152	△ 32.0%	749
中間純利益	6,227	4,159	△ 2,068	△ 33.2%	95

(注) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧



政策金利変動による損益影響

● 政策金利が変動した場合、金利変動幅や預金シフトの有無等によって変化するものの、
資金利益は、20年度と比較すれば増加する見通し

◇前提金利(現状水準で金利横ばい) (単位:%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
無担保コール翌日物	0.50	0.10	0.10	0.10	0.10
大口定期(1年)	0.40	0.30	0.17	0.17	0.17
10年国債	1.28	1.34	1.30	1.30	1.30
普通預金	0.20	0.04	0.04	0.04	0.04
流動性比率	43.3	41.7	41.1	41.8	41.8
邦貨貸出金利回り	2.13	2.10	1.96	1.89	1.86
うち事業性貸出	2.00	1.93	1.75	1.66	1.62
うち個人融資	2.58	2.63	2.62	2.58	2.57
邦貨有価証券利回り	1.74	1.60	1.59	1.50	1.55
邦貨預金等利回り	0.29	0.32	0.23	0.18	0.17
邦貨預貸金利回り差	1.84	1.78	1.73	1.71	1.70

◇前提金利(政策金利低下 ゼロ金利) (単位:%)

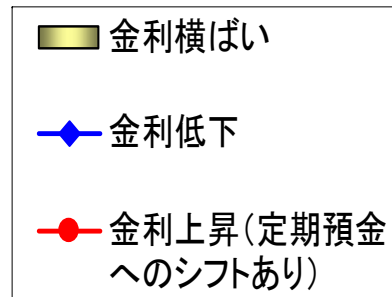
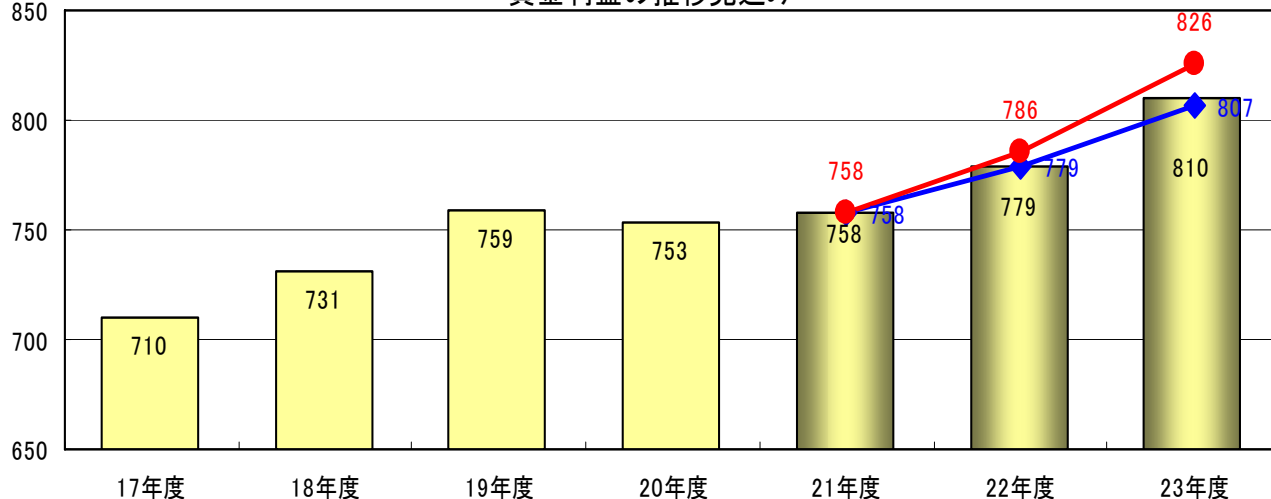
	22年度	23年度	横ばい比
無担保コール翌日物	0.01	0.01	▲0.09
大口定期(1年)	0.03	0.03	▲0.14
10年国債	1.20	1.20	▲0.10
普通預金	0.002	0.002	▲0.04
流動性比率	41.8	41.8	+0.0
邦貨貸出金利回り	1.86	1.80	▲0.06
うち事業性貸出	1.61	1.53	▲0.08
うち個人融資	2.58	2.54	▲0.03
邦貨有価証券利回り	1.50	1.52	▲0.03
邦貨預金等利回り	0.16	0.12	▲0.05
邦貨預貸金利回り差	1.70	1.68	▲0.01

◇前提金利(22年度以降金利上昇・預金シフトあり) (単位:%)

	22年度	23年度	横ばい比
無担保コール翌日物	0.50	1.00	+0.90
大口定期(1年)	0.40	0.90	+0.73
10年国債	1.60	1.90	+0.60
普通預金	0.200	0.400	+0.360
流動性比率	40.8	38.3	▲3.5
邦貨貸出金利回り	1.98	2.21	+0.35
うち事業性貸出	1.78	2.11	+0.50
うち個人融資	2.59	2.60	+0.04
邦貨有価証券利回り	1.53	1.66	+0.11
邦貨預金等利回り	0.24	0.43	+0.26
邦貨預貸金利回り差	1.74	1.79	+0.09

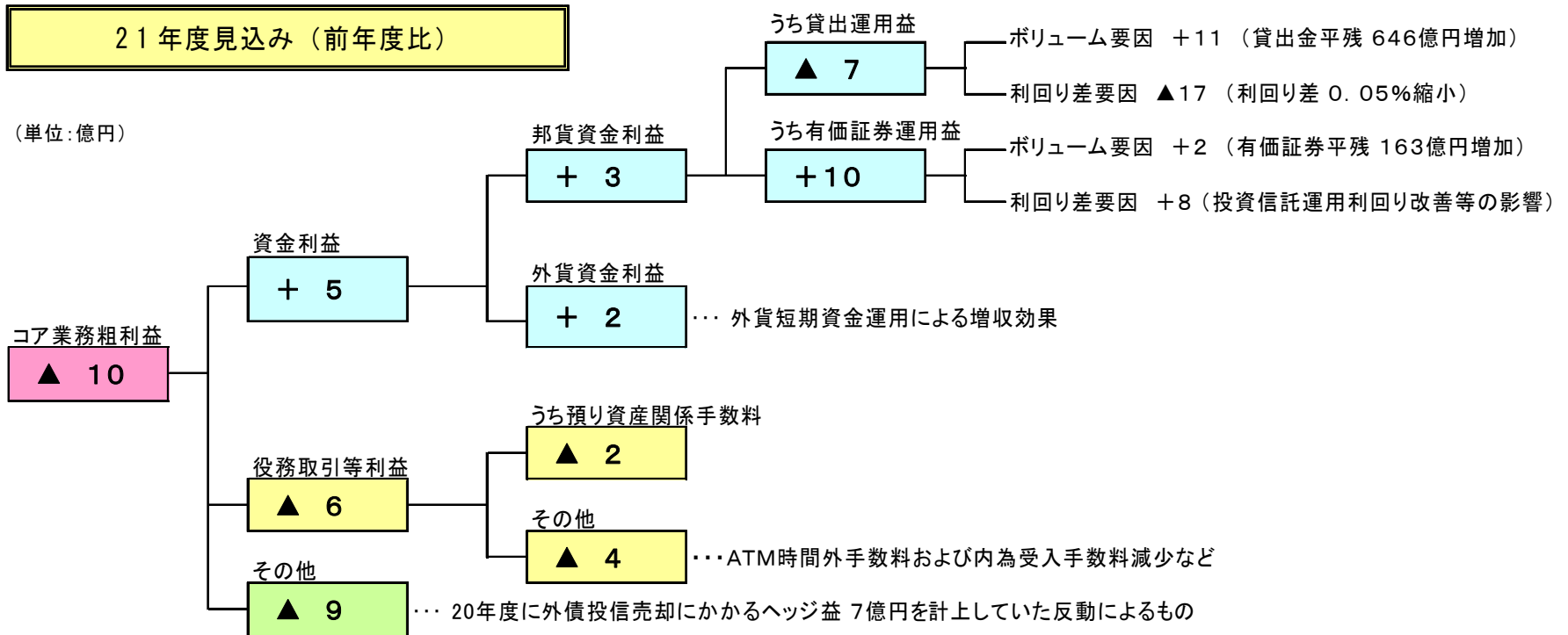
(億円)

資金利益の推移見込み



コア業務粗利益(21年度予想)増減要因分析

● 資金利益は、有価証券運用益の増加を主因として増加を見込むが、役務取引等利益は、預り資産販売の不振等により減少となる見通し



統合リスク管理の状況

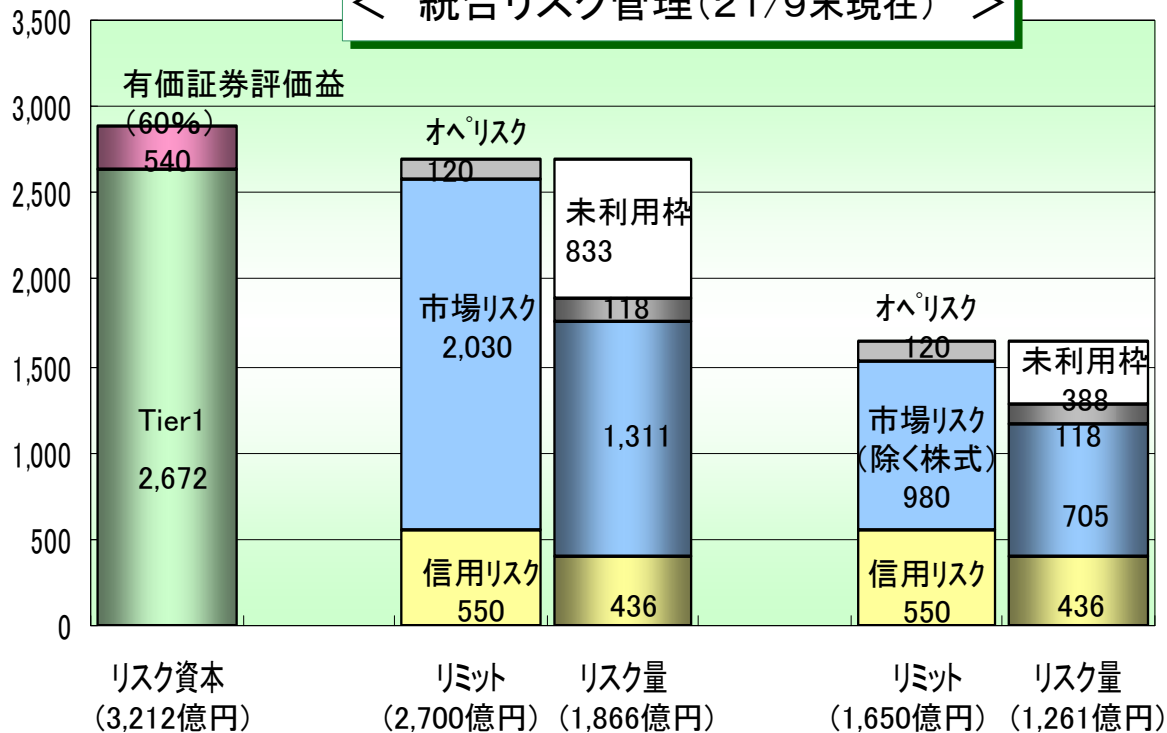
● 当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

○ 情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

● 綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

○ リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

< 統合リスク管理(21/9末現在) >



[全リスク]

[除く株式リスク]

○オペレーショナルリスク

・バーゼルⅡ粗利益配分手法により算出

○市場リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金…流動性預金の50%
- ・株式VaR…政策株式を含む

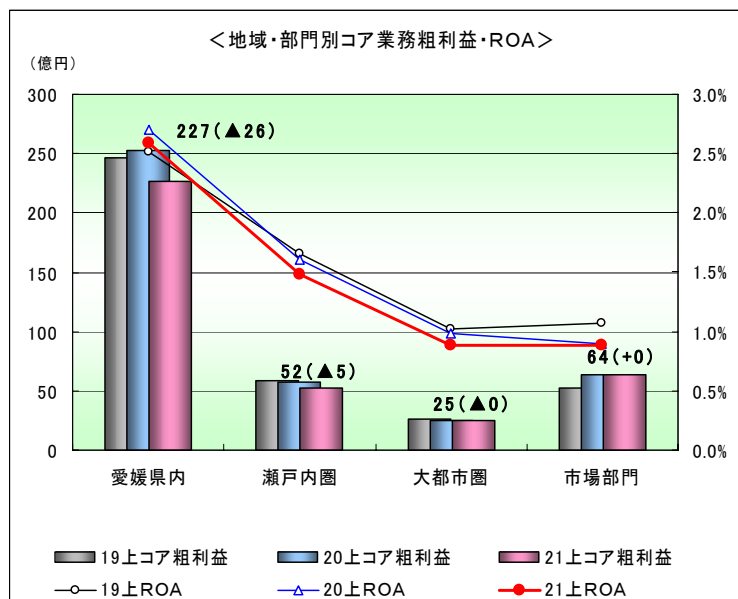
○信用リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・事業性貸出等…モンテカルロ法
- ・個人ローン…解析的手法

● 愛媛県内を中心に粗利益が減少

- 金利低下による預貸金利鞘収益の減少と、金融市場の混乱に伴う預り資産収益の減少により、愛媛県内を中心に、営業店部門の業務粗利益、リスクコスト控除後利益は減少
- 市場部門は、投資信託の運用収益増加や、リーマン・ブラザーズ債券の償却要因がなくなったことでリスクコスト控除後利益は大幅に増益
- 引き続き、当行の営業基盤である愛媛県や瀬戸内圏を中心にさらなる粗利益増強を目指す

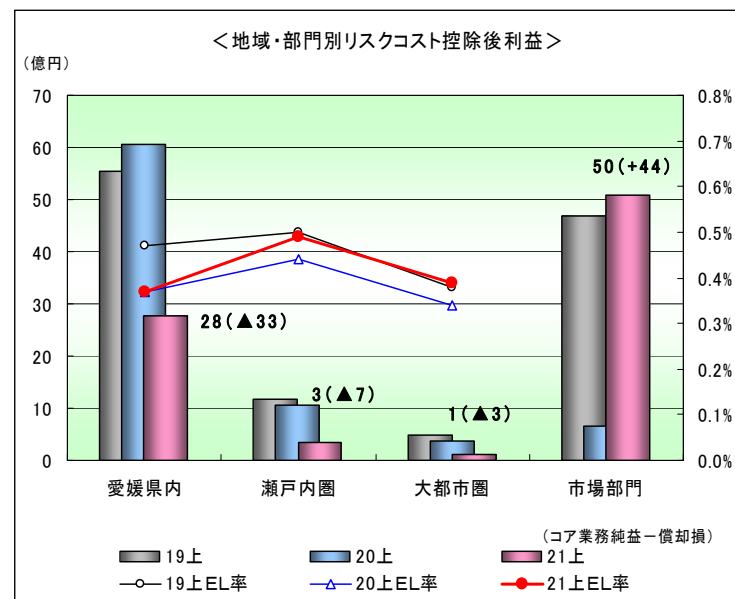
<地域・部門別 コア業務粗利益、ROA>



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA=コア業務粗利益/運用平残

<地域・部門別 リスク・コスト控除後利益>



注3 EL=期待損失(Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

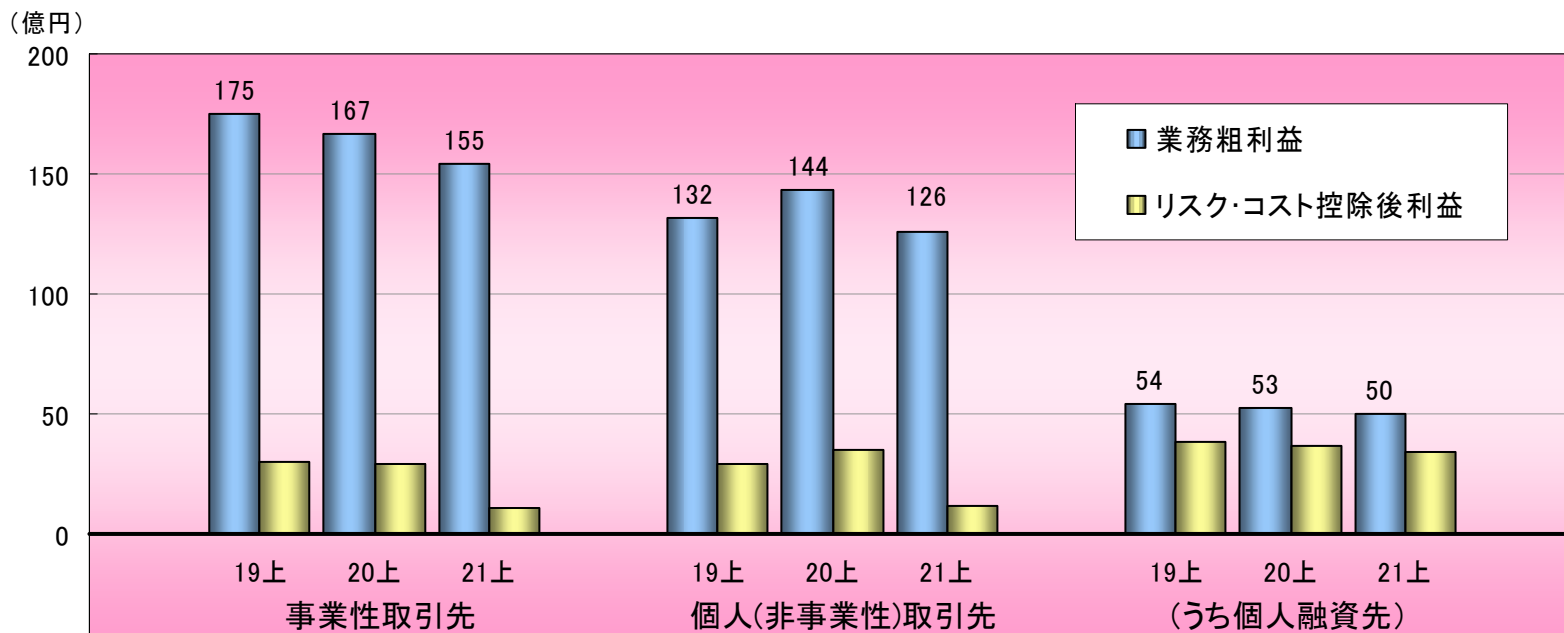
営業部門セグメント別採算

● 事業性取引…貸出金の利鞘改善が課題

- 貸出金は増加しているものの、低利鞘貸出金の増加により、貸出金の利鞘は低下傾向
- 利鞘の高い中小企業向け貸出の増強および貸出金の適正な金利設定による利鞘改善により、収益力向上をはかる

● 個人取引…預り資産収益増強が課題

- 金利低下に伴う流動性預金の仕切りレート(資金運用レート)引き下げの影響により、預金収益が減少
- 低金利の住宅ローン等の影響で貸出利鞘は低下しているが、残高増加により、個人融資先の利益はほぼ横ばいを維持。
- 預り資産収益増強に向け、商品構成の見直しや新規顧客層の開拓、販売態勢の強化に注力



(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(21/9期) … 24億円

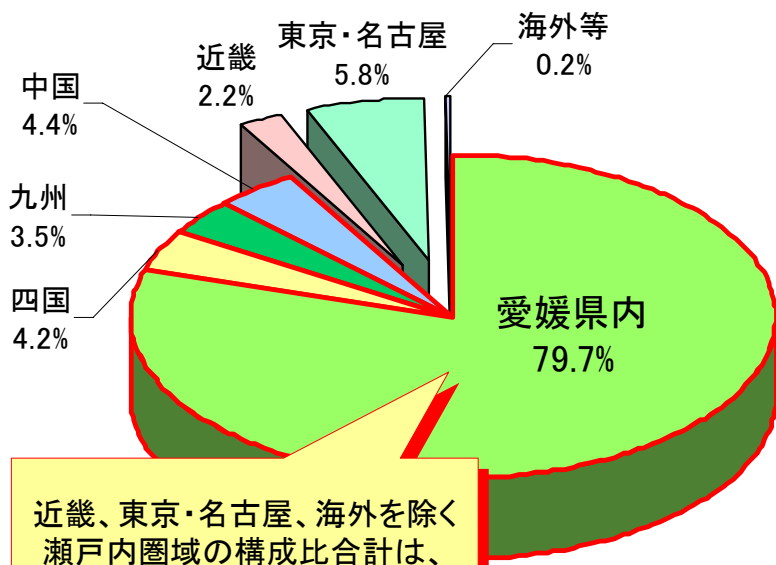
預金・貸出金の地区別構成比

- **瀬戸内圏域を基盤とした営業展開**
- 預金等は、79%を愛媛県内、91%を瀬戸内圏域で調達
貸出金は、58%を愛媛県内、81%を瀬戸内圏域で運用

<預金・貸出金の地区別構成比>

預金等

4兆5,212億円

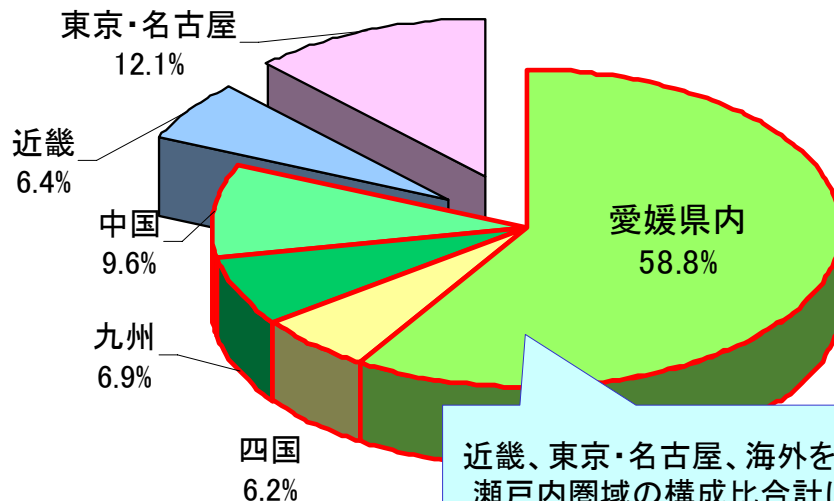


近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、

91.8%

貸出金

3兆3,721億円



近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、

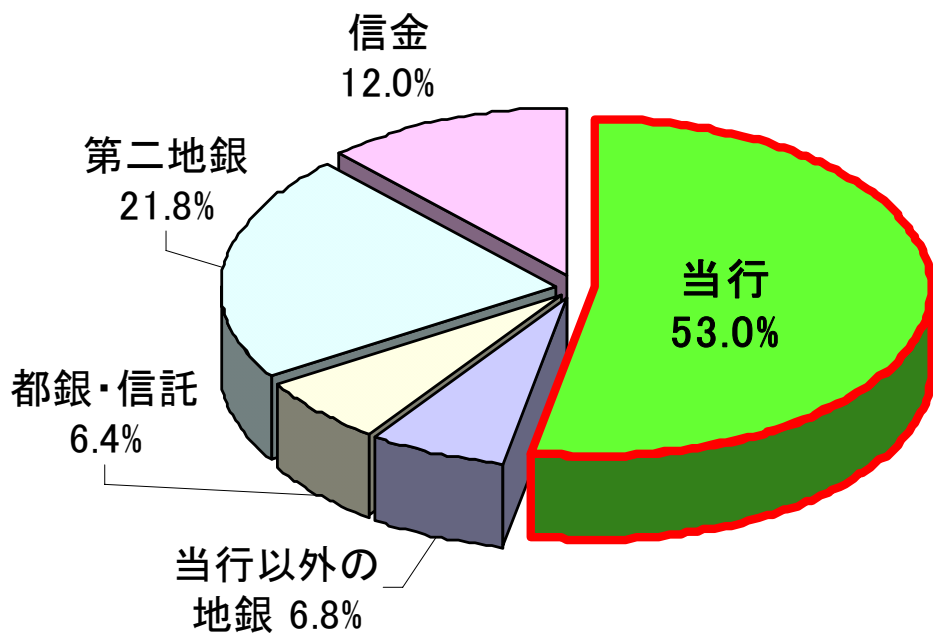
81.5%

預貸金の愛媛県内シェア

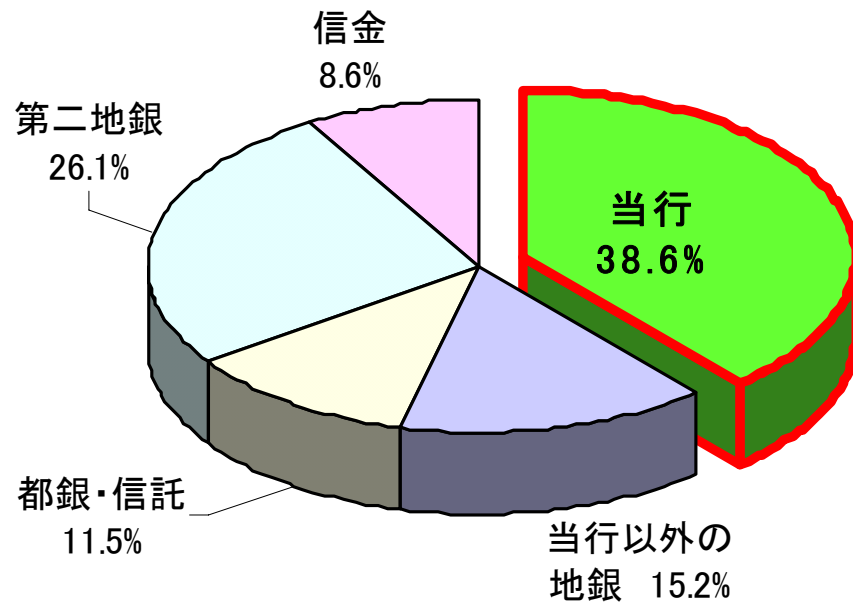
● ゆうちよ・農協を除く愛媛県内シェアは、預金が53.0% 貸出金が38.6%

21年9月末 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）

預金



貸出金



預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	前年中間期比
総貸出金	30,421	30,525	31,078	31,222	32,375	32,802	33,682	33,721	919
一般貸出金	29,223	29,431	29,940	30,106	31,040	31,569	32,198	32,414	845
事業性貸出金	21,452	21,431	21,810	21,893	22,558	22,885	23,405	23,612	727
個人融資	7,771	8,000	8,130	8,213	8,482	8,684	8,793	8,802	118
住宅ローン	5,229	5,473	5,626	5,737	5,967	6,137	6,240	6,297	160
アパート・ビルローン	1,040	1,085	1,125	1,150	1,205	1,287	1,349	1,365	78
カードローン	368	363	352	349	343	340	329	323	△17
地公体向貸出金等	1,198	1,094	1,138	1,116	1,336	1,232	1,484	1,307	75

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	前年中間期比
総預金等+預り資産A	43,833	44,290	45,460	46,186	46,462	47,301	48,225	49,057	1,756
総預金等	41,154	41,141	41,984	42,301	42,676	43,118	44,496	45,212	2,094
総預金	39,430	38,757	39,931	39,961	40,602	40,421	41,935	42,335	1,915
個人	26,668	26,852	27,581	28,191	28,518	28,563	29,426	29,855	1,292
一般法人	10,998	10,182	10,654	10,251	10,405	10,123	10,923	11,040	917
公金	1,049	1,170	1,073	1,069	979	1,032	1,050	1,025	△7
金融	642	417	513	384	554	532	457	305	△227
海外・オフショア	73	136	110	66	146	170	79	110	△60
NCD	1,724	2,384	2,052	2,340	2,074	2,697	2,561	2,877	179
一般法人	1,598	1,892	1,866	1,835	1,897	2,268	2,316	2,428	161
公金	127	493	186	505	177	430	245	449	19
一般法人資金(含むNCD)	12,596	12,074	12,520	12,086	12,302	12,391	13,240	13,468	1,077
公金資金(含むNCD)	1,175	1,663	1,259	1,574	1,156	1,462	1,295	1,474	12
個人預金+個人預り資産	29,119	29,754	30,784	31,800	32,015	32,373	32,817	33,380	1,007
個人預金	26,668	26,852	27,581	28,191	28,518	28,563	29,426	29,855	1,292
個人預り資産	2,450	2,902	3,203	3,609	3,497	3,811	3,390	3,526	△285

< 預り資産(末残ベース) >

預り資産(除く預金等)B	2,679	3,149	3,476	3,885	3,786	4,183	3,729	3,845	△338
国債	1,214	1,370	1,462	1,534	1,603	1,892	1,875	1,862	△29
投信	1,051	1,322	1,550	1,873	1,667	1,664	1,291	1,416	△249
個人年金保険	414	457	464	478	516	627	563	567	△60
外貨預金(残高)	408	484	591	548	624	748	820	833	85
預り資産構成比(B/A)	6.1%	7.1%	7.6%	8.4%	8.1%	8.8%	7.7%	7.8%	△1.0%



業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

○ 地場産業である海運業向け貸出金は、1年間で5.8%増加

(単位: 億円、%)

	17/9		18/9		19/9		20/9		21/9		20/9比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	4,678	16.0	4,760	15.6	4,775	15.3	5,044	15.4	5,482	16.3	438	+ 8.7%
農業	24	0.1	25	0.1	22	0.1	18	0.1	22	0.1	4	+ 22.1%
林業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	+ 0.0%
漁業	146	0.5	146	0.5	110	0.4	122	0.4	131	0.4	9	+ 7.8%
鉱業	24	0.1	23	0.1	25	0.1	78	0.2	81	0.2	2	+ 2.9%
建設業	1,720	5.9	1,665	5.5	1,650	5.3	1,562	4.8	1,593	4.7	30	+ 1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	374	1.3	504	1.7	543	1.7	608	1.9	632	1.9	24	+ 3.9%
情報通信業	131	0.4	131	0.4	134	0.4	132	0.4	186	0.6	55	+ 41.5%
運輸業	3,405	11.6	3,873	12.7	4,168	13.4	4,634	14.1	4,783	14.2	149	+ 3.2%
うち海運	2,558	8.7	2,993	9.8	3,246	10.4	3,709	11.3	3,924	11.6	215	+ 5.8%
卸売・小売業	4,668	16.0	4,596	15.1	4,589	14.7	4,735	14.4	4,740	14.1	6	+ 0.1%
金融・保険業	1,141	3.9	1,089	3.6	1,102	3.5	1,134	3.5	1,210	3.6	76	+ 6.7%
不動産業	1,432	4.9	1,594	5.2	1,631	5.2	1,687	5.1	1,785	5.3	99	+ 5.9%
各種サービス業	3,044	10.4	3,175	10.4	3,241	10.4	3,208	9.8	3,031	9.0	△ 177	△ 5.5%
うち医療・関連	1,268	4.3	1,293	4.2	1,255	4.0	1,287	3.9	1,293	3.8	6	+ 0.5%
地方公共団体	961	3.3	944	3.1	1,018	3.3	1,154	3.5	1,242	3.7	88	+ 7.6%
その他	7,492	25.6	8,000	26.2	8,213	26.3	8,684	26.5	8,803	26.1	119	+ 1.4%
合計	29,243	100.0	30,525	100.0	31,222	100.0	32,802	100.0	33,721	100.0	919	+ 2.8%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた21/9期の「不動産業」は1,655億円であり、20/9期比32億円減少、増加率△1.9%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(21/9期1,493億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として実施中
- 「企業コンサルティング部」を中心とした企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会、DDS・DES、など各種再生スキームの活用～

<事業性と信先に対する債務者区分の遷移(1年間)>

上段: 債務者数
下段: 与信額(億円)

		21/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
20 / 9 月 末	正常先	23,731	20,742	19,526	990	94	62	50	20	0.56%		1,216
		21,781	21,775	20,336	1,348	40	28	20	3	0.23%		1,439
	その他要注意先	2,856	2,636	547	1,930	36	78	23	22	4.31%	547	159
		3,130	2,863	475	2,220	32	116	10	9	4.33%	475	168
	要管理先	305	247	27	106	82	12	14	6	10.49%	133	32
		509	410	7	288	96	14	2	2	3.47%	296	18
	破綻懸念先	289	247	11	29	7	166	26	8		47	34
		536	462	2	59	6	365	26	5		66	31
	実質破綻先	261	137	6	1	0	0	120	10		7	10
		65	26	0	0	0	0	23	3		0	3
	破綻先	156	57	0	0	0	0	0	57		0	
		128	48	0	0	0	0	0	48		0	
	合計	27,598	24,066	20,117	3,056	219	318	233	123		734	1,451
		26,150	25,583	20,821	3,915	174	522	82	69		837	1,658

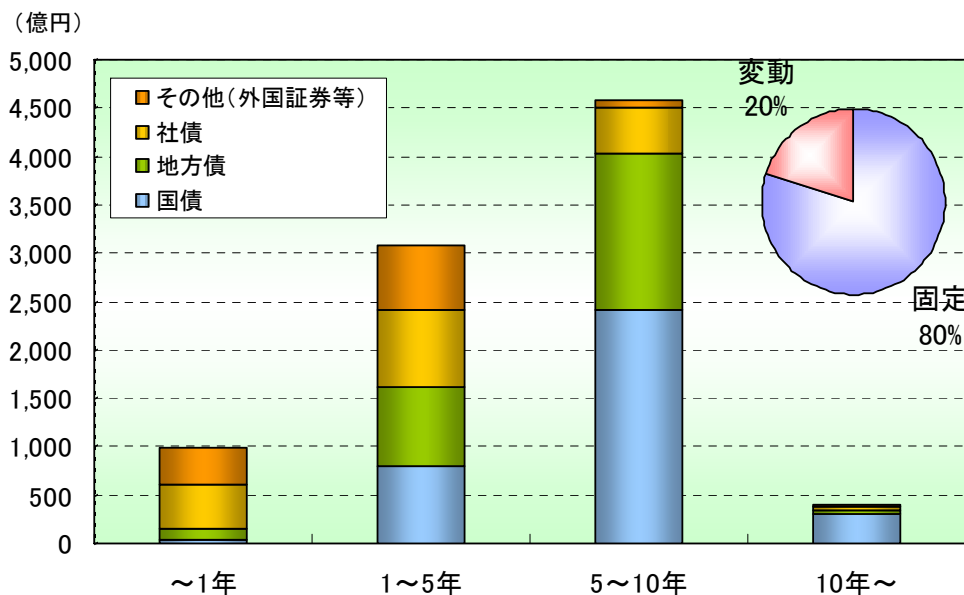
(注1) 20年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、21年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、21年9月末における償却後の残高である。

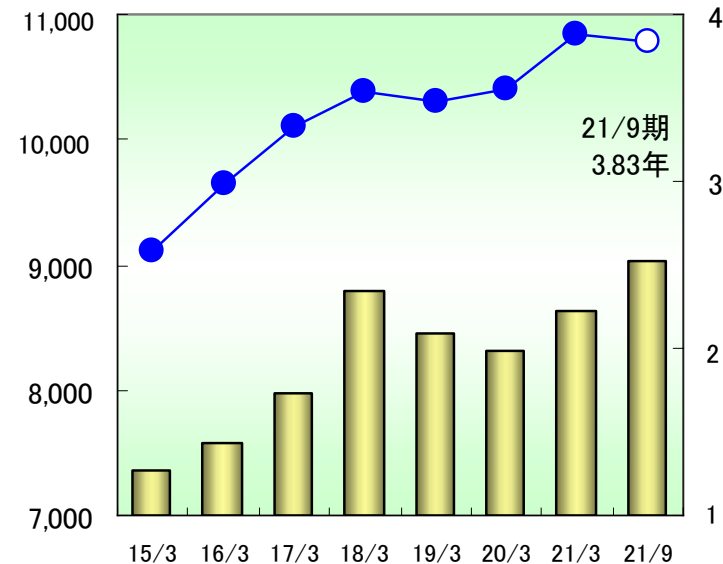
有価証券運用 ～金利リスクへの対応～

- 金利リスクテイク量は、ポートフォリオ全体のリスクリターンバランスが最適となるよう決定
- 投資年限については、長期債を中心に市場動向を見ながら柔軟に対応しており、デュレーションは横ばい

＜円貨債券ポートフォリオの概要（21年9月末現在、取得原価ベース）＞



（億円）＜円債ポートデュレーションと残高の推移＞（年）



（単位：億円）

※有価証券勘定※	18/3		19/3		20/3		21/3		21/9	
	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比
円貨債券ポートフォリオ合計	8,798	100.0%	8,462	100.0%	8,309	100.0%	8,622	100.0%	9,033	100.0%
固定金利債（国債、政地債、金融債、固定金利事業債等）	7,312	83.1%	7,142	84.4%	6,869	82.7%	6,895	80.0%	7,229	80.0%
変動金利債（15年変動利付国債、変動金利事業債等）	1,486	16.9%	1,320	15.6%	1,440	17.3%	1,726	20.0%	1,803	20.0%
デュレーション（円貨債券ポート全体）	3.53年		3.48年		3.55年		3.88年		3.83年	

有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位:億円)

リスクカテゴリー (※1)	H21/9期											主な収益の源泉	
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	21/3比	総合 損益	実現損益(※2)						評価損益 増減
							利息・ 配当収入	受取 利息	調達 コスト	売買・ 償却損益			
円貨債券	9,253	185	9,438	71.4%	△1.8%	211	38	59	21	0	173	円金利の長短金利差	
うち15年変動利付国債	1,009	38	1,047	7.9%	△0.6%	18	1	3	2	0	17	イールドカーブのスティープ化	
外貨債券	1,141	△61	1,079	8.2%	+1.4%	48	12	14	3	0	37	海外金利の長短金利差、為替差益	
国内株式	1,267	826	2,093	15.8%	+0.5%	277	29	32	3	△10	259	取引先を中心とした国内企業の成長	
オルタナティブ	616	△48	568	4.3%	△0.1%	35	△2	△0	1	△5	41		
ヘッジファンド	288	△33	255	1.9%	△0.3%	12	△3	△2	1	△5	19	外部委託運用による戦略分散	
不動産関連	168	1	169	1.3%	+0.1%	24	4	4	0	0	20	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益	
プライベート・エクイティ	61	△5	56	0.4%	△0.1%	△5	△3	△3	0	0	△2	未上場株の経営改善等による企業価値向上	
エマージング債	90	△14	76	0.6%	+0.0%	1	△0	0	0	0	2	新興国の成長と為替差益	
エマージング株	10	3	12	0.1%	+0.1%	3	△0	0	0	0	3	新興国の成長と為替差益	
その他(特金運用等)	39	0	39	0.3%	△0.0%	△0	△0	0	0	0	0	相場観による短期的な利益の追求	
合計	12,316	901	13,217	100.0%	-	571	76	104	28	△14	509		

＜円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況＞

(単位:億円)

信用リスク	2,219	5	2,224	16.8%	+0.3%	82	11	16	5	0	71	国内外企業の信用リスク
証券化商品	335	△5	330	2.5%	△0.6%	△2	1	2	1	0	△3	原資産等の信用リスク
うちCMBS	280	△5	274	2.1%	△0.4%	(保有銘柄のAAA比率は57%、AA比率は28%)					国内(主に首都圏)の不動産賃料収入	
仕組債	80	0	80	0.6%	+0.4%	0	0	0	0	0	0	現物とデリバティブとの裁定取引等
小計	2,634	0	2,634	19.9%	+0.1%	80	12	18	6	0	68	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したものの(信用リスク投資については従来よりも厳密に管理)。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

＜今後の有価証券投資戦略＞

- ◇ 分散投資の継続と綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘を行い、収益の獲得を目指す
- ◇ 換金性の高い資産の充実を図り、状況変化に対応できる十分な流動性を確保していく

- **「情報営業推進室」が中心となってビジネスマッチング業務を推進**
- 国内・国外の商談会開催により地元企業のビジネスチャンス拡大をサポート

「情報営業推進室」の特徴

- ◆ M&A、事業承継、401K、医療介護、株式公開、信託等の専門的な業務を **本部渉外が直接担当**
- ◆ **専門スタッフが各営業エリアを担当**

多様化する資金調達への対応

- ◆ シ・ローン単独アレンジ第1号案件組成
- ◆ 養殖マグロや冷凍海産物等を担保とした動産担保融資への取組み
- ◆ 第一次産業向け資金の充実
 - 愛媛県と連携し「愛媛県農業改良資金」の取扱開始
 - 愛媛県農業信用基金協会と保証契約締結（農協以外の民間金融機関では初）
- ◆ 私募債発行支援業務

ビジネスマッチング業務

- ◆ 地方銀行No. 1の広域店舗網を活用した情報の受発信
- ◆ 21年度上期の実績
 - 行内LANによるビジネスマッチング情報を558件登録し、232件が成約
 - 有料ビジネスマッチング等を含めると成約件数は518件

国内・国外で商談会を開催

- ◆ 21年6月に地元松山において「いよぎん こだわり食の商談会2009」を開催
- ◆ 21年7月に中国上海において地銀11行合同で「ものづくり商談会@上海2009 SUMMER」を開催
- ◆ 21年11月に東京において地銀15行合同で「地方銀行フードセレクション2009」を開催



～ いよぎん こだわり食の商談会 ～

地域経済の発展に向けて『ヒジキ養殖事業化』がスタート

ヒジキ養殖事業化

概要

- ◆ 当行佐伯支店取引先でひじき卸加工販売を行う株式会社山忠様の国内でひじき養殖場を確保したいというニーズをキャッチし、愛媛県愛南町の真珠母貝養殖を行う愛南漁協様等に対してマッチングを実施
- ◆ このマッチングは、一次産業支援および地域活性化支援に繋がる取組みとして、その他の漁協、愛媛県、市町、愛媛大学等の『産官学金』が連携して『ヒジキの産地形成』を目指すプロジェクトにまで発展
- ◆ 民間産業界のニーズと行政官庁、大学の機能を結びつける連携活動を通じて地域経済の活性化を目指す



～提携のイメージ～



「CSR推進委員会」により本業に基づく各種の社会貢献活動を実施

地域活性化支援

- ◇ 愛媛県商工会議所連合会会頭をはじめ、数多くの地元経済団体等の役員を会長・頭取が務めることにより、地域経済活性化貢献活動を展開
- ◇ 四国のミュージアム情報を発信する「ミュージアム88カードラリー in四国」を四国の地方銀行4行(当行・阿波・百十四・四国)で共同開催(参加者36千人)
- ◇ 「IRCニュー・リーダー・セミナー」開催による経営者育成支援
- ◇ 産学官連携活動として以下の活動を展開
 - 地域内の創業・新事業支援に取り組む愛媛県独自の取組み「チームえびす」への参加
 - (財)えひめ産業振興財団との連携
 - 「えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド」の助成金制度にお取引先をご紹介
 - 「えひめ中小企業応援ファンド」に225百万円を無利子融資するとともに、助成金制度にお取引先をご紹介
 - 地元愛媛大学・松山大学との連携 他

～ ミュージアム88カードラリーin四国 ～



スポーツ支援

- ◇ 男子テニス部・女子ソフトボール部の活動
- ◇ 「全日本女子硬式野球選手権大会」に特別協賛
- ◇ Jリーグ「愛媛FC」の地元開催試合に「伊予銀行サンクスデー」を設定

～ 伊予銀行サンクスデー ～



環境

- ◆ 「電気自動車」を導入し、お子さま向けに「環境教室」を開催
エネルギー源は、松山市から購入した「グリーン電力」を活用
- ◆ 本店南別館の屋上緑化
- ◇ 「チームマイナス6%」の参加と「クールビズ」の実施
- ◇ 環境問題対応商品「環境私募債」「環境クリーン資金」等の取扱い
- ◇ 公益信託 伊予銀行環境基金「エバーグリーン」による地域の環境活動の支援
- ◇ 地方公共団体と「伊予銀行エバーグリーンの森」活動協定を締結し、役職員による森林ボランティア活動を展開

文化

- ◇ 「伊予銀行地域文化活動助成制度」による支援

社会福祉

- ◇ (財)「伊予銀行社会福祉基金」による支援
- ◇ 「小さな親切」運動の愛媛県本部の事務局を努め積極的に活動を支援

子育て支援・高齢化対策

- ◇ 「愛媛子育て応援企業認証制度」の認証取得企業をご支援する
「いよぎん子育て応援企業ローン」
- ◇ 子育てを応援する「積立定期預金『愛情』」・「子宝ローン」
- ◇ 公益信託「池田育英会トラスト」「武智義加ものづくり奨学基金」等の受託
- ◆ お子さま向け金融経済教室「いよぎんキッズセミナー」の開催
- ◇ 高校生を対象とした「エコノミクス甲子園愛媛大会」の開催 他

電気自動車導入にあたり環境教室を開催



本店南別館の屋上緑化

いよぎんキッズセミナー



**環境・文化・
福祉活動
支援制度**

- 企業理念の実践と「2009年度中期経営計画」の着実な取組みにより、地域密着型金融を推進
 - 「2009年度中期経営計画」に地域密着型金融を推進するための基本方針を策定

地域密着型金融に関する当行の主な取組み

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 創業・新事業のご支援 … 地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み
- 経営改善のご支援 … ビジネスマッチングによる販路拡大のご支援
- 事業再生のご支援 … 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み
- 事業承継のご支援 … M&Aを活用した事業承継のご支援

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 担保・保証等に過度に依存しない融資の取組み推進
- 「目利き機能」の発揮に向けた取組み … 「目利き機能」向上のための人材育成の取組み

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み
 - … 地域のネットワークを活用した地域活性化への取組み
- 地域活性化につながる多様なサービスの提供
 - … 四国4行が連携・協調した観光産業活性化への取組み